

貸借対照表

(2024年10月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	239,276	流動負債	26,633
現金及び預金	224,696	未払金	11,678
売掛金	4,564	未払費用	8,615
前払費用	377	未払法人税等	265
未収法人税等	3	前受金	2,475
未収消費税	7,921	預り金	3,597
差入保証金	1,712		
		固定負債	7,119
		資産除去債務	7,119
		負債合計	33,752
		(純資産の部)	
		株主資本	150,347
		資本金	100,000
		資本剰余金	308,432
		資本準備金	308,432
		利益剰余金	△ 258,084
		その他利益剰余金	△ 258,084
		繰越利益剰余金	△ 258,084
		新株予約権	55,177
		純資産合計	205,524
資産合計	239,276	負債・純資産合計	239,276

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年

工具器具備品 4～13年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金、貸付金など債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込み額の当期負担分を計上します。なお、当事業年度に係る賞与支給見込みはないため、賞与引当金は計上しておりません。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社における収益認識基準は、以下のとおりです。

・ライセンス収入

当社は、主に独自技術を実装した組み込みソフトウェアに関するライセンス事業を行っております。いずれも使用量ベースのロイヤルティ契約であることから、ライセンシーから契約に定められた期間ごとに使用量に関する報告書を受領し、その発生時点を考慮して履行義務の充足を判断し、一時点で収益を認識しております。

・受託開発収入

当社は、顧客の要求仕様に応じた組み込みソフトウェアのカスタマイズや機能追加等の開発を行っております。これらの受注開発については、契約開始日から一定の期間にわたり履行義務を充足しますが、いずれの受注開発とも契約開始日から履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が短いため、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

・保守運用収入

当社は、ライセンスした組み込みソフトウェアに対するサポートサービスを提供しております。サポートサービスは、顧客との契約に基づき一定の期間にわたり履行義務が充足されることから、その提供期間にわたり収益を認識しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はございません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はございません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 135,000株

A種優先株式 276,721株

(2) 当事業年度末日における自己株式の数

普通株式 0株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はございません。

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はございません。

(5) 当事業年度の末日における新株予約権(行使期間の初日が到来していないものを除く。)に関する事項

普通株式 0株

5. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(3)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。